



街づくりにも踏み込み

中国地方を襲った豪雨、近畿地方を直撃した大型台風、そして北海道の地震。このところ、大型の自然災害が続いている。その度に多くの被害が出ている。特に河川の流域や山の斜面の近くなどに被害が集中している。

地球温暖化の影響で、これまでなら考えられないような規模の災害が続いている。日本列島付近での地震活動が活発していることも気になる。だからこそ、国土強靱化と、道路や堤防などのインフラの強化を進める必要があると言われる。

伊藤 元重

学習院大教授(国際経済学)

確かにその通りだろう。ただ、全国いたるところに山と川がある日本の国土で、やみくもに公共工事を進めても、それで自然災害の被害を防げるものでもない。日本には危険なところが多い。日本には危険なところが多い。日本には危険なところが多い。日本には危険なところが多い。

となり、県の予算では対応不可能だ。もし、危険な地域に住んでいなくて済むようなら、転居費用を県が負担したとしても、はるかに低コストで済む」というものだ。山がちな岩手県ならそうだろうと思う。そして静岡県にも似たようなところがある。

災害対策、より戦略的に

以前、岩手県の関係者から次のような話を聞いた。「県内の危険なところに住んでいる住民を守るために公共工事を進めようとする、おそらく100年かかっても公共工事を終わらすことはできない。そのための費用も膨大なもの

住民の中には、昔から住んでいるところから転居するのを嫌う人も多いだろう。安全なところに転居して、危険な地域に住んでい

高齢化と人口減少で過疎化が進む地域では、そこに住んでいる人

誤解がないようにしたいが、都市部とは大都市のことだけを指しているわけではない。平野部の安全な地域であればよい。そして都市でも、自然災害の危険にさらされている場所がないわけではない。いずれにしても、災害対策という視点をしっかり持って、人口移動の誘導も含めた国土政策が求められる。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。